

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 6月24日更新

事務事業名		軽自動車税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	渡邊 和代
	施策	26	財政改革の推進			所属課	税務課	担当者名	森 一樹
	基本事業	93	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1123
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11128	法令根拠	地方税法・合志市税条例	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
								成果優先度評価結果	②
								コスト削減優先度評価結果	①

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	軽自動車の所有者に対し、地方税法、合志市税条例により軽自動車税を課税する事務である。昭和25年に制定された地方税法による課税対象は年々増加傾向にある。平成28年度課税分から軽自動車税の税額改正がある。1.25倍から2倍ほど増税になる。(H27.4.1登録分から)
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	申告書の受付(標識交付・回収)、申告書の電算入力(軽自動車協会分)、課税処理、納税通知書発送、督促状の発送、納税証明書発送(口座振替分)
【主な予算費目】	需用費[消耗品費、印刷製本費]、役務費(切手代)、負担金
【意見や要望】	平成23年12月議会の一般質問で、オリジナルナンバープレートの作成に関する質問があった。所有者の所在がつかめない放置車両の職権による廃車が可能とならないか。との質問がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	軽自動車の登録・廃車等の申告書受付、納税通知書の発送 コンビニ対応システム改修を行った。	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 軽自動車の登録・廃車等の申告書受付、納税通知書の発送 社会保障・税番号制度導入委託(マイナンバー)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ア:申告書受付数		ナンバープレート購入による需用費の増、コンビニ対応システム改修完了による委託料の減、番号制度導入によるシステム改修委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	軽自動車の所有者	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 台
		→ア:課税台数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正課税	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 件
		→ア:課税更正件数
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
異動通知洩れ及び解体記録調査等による課税更正の件数である。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込
①活動指標	ア	件	7,504	8,147	9,000	0	9,000	10,000	10,000	10,000
	イ									
②対象指標	ア	台	22,668	23,333	24,000	23,821	25,000	26,000	27,000	28,000
	イ									
③成果指標	ア	件	46	17	45	45	50	55	55	55
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円			1	5	1	1	1
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	1,863	2,232	2,510	2,339	2,573	2,403	2,403
		(A)のうち指定経費	千円	1,863	2,232	2,511	2,344	2,574	2,404	2,404
		(A)のうち時間外、特勤	千円	338	371	397	397	406	397	397
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	14	8	14	13	14	14
	延べ業務時間	時間	1,303	330	1,300	1,225	1,300	1,300	1,300	
	(B)人件費計	千円	5,261	1,343	5,292	4,880	5,292	5,292	5,292	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,124	3,575	7,803	7,224	7,866	7,696	7,696	

事務事業名	軽自動車税課税事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 課税誤りが無いように努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 課税客体の把握は申告制によっているため成果向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法律に基づき行う事務なので廃止は考えられない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 機械的処理には限界があり、人的関与面が大きい。また、経費のほとんどが納税通知用(印刷製本費・役務費)であり削減は難しい。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⑤で挙げた理由に加え、取り扱うすべてが個人情報であり、外部委託には限界がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法律に基づく税額により課税しており公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 取扱う全てが個人情報であり、住民や地域・団体への移行は困難である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

軽自動車税は申告制であるため課税客体の把握がむずかしい現状である。
-----------------------------------

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						